

倶楽部 Orchid GW

[クラブオーキッド GW]

変額個人年金保険(災害死亡 50%型)

特別勘定運用レポート (組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株インデックス225 ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社	1
新興国債券インデックス ファンド	新興国債券インデックスファンド		2
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型	日興アセットマネジメント株式会社 ※運用助言：日興グローバルラップ株式会社	3
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス成長型		4
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型		5
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス積極型		6
GWバランス6	グローバル・ラップ・バランス超積極型		7
日興グローバルラップ株式会社のコメント			8
マネー	SMAM・FGマネーファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9
海外リートインデックス ファンド	海外先進国REITインデックスファンド	日興アセットマネジメント株式会社	10

募集代理店



引受保険会社



特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の倶楽部 Orchid GW〔変額個人年金保険（災害死亡50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）	特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）
GW バランス 2	1.232%程度（消費税込）	日本株インデックス225ファンド	0.572%程度（消費税込）
GW バランス 3	1.364%程度（消費税込）	新興国債券インデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 4	1.518%程度（消費税込）	海外リートインデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 5	1.694%程度（消費税込）	マ ネ ー	0.00%～ 0.198%程度（消費税込）*
GW バランス 6	1.793%程度（消費税込）		

* 前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて毎月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 一部解約するとき 経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～8% 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。

* 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

* 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日） からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に 対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含まれます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

* 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

データは2024年3月29日現在

マンスリーレポート

インデックスファンド225

追加型投信/国内/株式/インデックス型

ファンドの概要

設定日 1988年6月17日
償還日 無期限
決算日 原則6月16日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
 2. 「パーラ日本株式モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。
- ※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※基準価額は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、2021年3月末を100として指数化しています。
※日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

＜株式組入上位5業種＞

業種	比率
1 電気機器	28.2%
2 小売業	14.1%
3 情報・通信業	9.9%
4 化学	6.4%
5 医薬品	5.5%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

日経平均株価の概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス3.47%の上昇、日経平均株価が同プラス3.07%の上昇となりました。前半は、日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことなどから株価は下落しました。後半は、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定しましたが、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）の会合の参加者による政策金利の見直しやFRB議長の会見での発言を受けて、FRBの年内の利下げが想定通り行われると期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。
東証33業種分類では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品などの28業種が上昇する一方で、海運業、精密機器、医薬品などの5業種が下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 11,293円
純資産総額 : 2,977.01億円

＜基準価額の騰落率＞

	1か月	3か月	6か月	1年	3年
当ファンド	3.70%	21.35%	27.52%	45.81%	44.41%
ベンチマーク	3.78%	21.54%	27.89%	46.65%	46.99%

※基準価額の騰落率は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス

＜分配金実績（税引前）＞

第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
2019/6/17	2020/6/16	2021/6/16	2022/6/16	2023/6/16
70円	80円	90円	90円	120円

＜資産構成比率＞

株式	100.0%
うち先物	1.9%
現金その他	2.0%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：225銘柄）

銘柄	業種	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	11.33%
2 東京エレクトロン	電気機器	9.51%
3 アドバンテス	電気機器	4.37%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.31%
5 信越化学工業	化学	2.64%
6 KDDI	情報・通信業	2.15%
7 TDK	電気機器	1.80%
8 テルモ	精密機器	1.75%
9 ファナック	電気機器	1.68%
10 ダイキン工業	機械	1.65%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

データは2024年3月29日現在

マンスリーレポート

新興国債券インデックスファンド (適格機関投資家向け)

ファンドの概要

設定日 2006年5月17日
償還日 無期限
決算日 原則5月16日、11月16日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (ヘッジなし・円ベース) に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

運用実績

<基準価額の推移>



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※ベンチマークはJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (ヘッジなし・円ベース) です。
※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 25,831円
純資産総額 : 3.15億円

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.76%	5.30%	10.47%	18.88%	20.05%	163.64%
ベンチマーク	3.10%	9.14%	14.89%	26.17%	20.22%	189.13%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績 (税引前)>

21・11・16	22・5・16	22・11・16	23・5・16	23・11・16
10円	10円	10円	10円	10円

<資産構成比率>

債券	比率
うち先物	0.0%
現金その他	2.9%

<債券国別上位5カ国>

国名	比率
1 サウジアラビア	11.6%
2 トルコ	10.7%
3 メキシコ	8.3%
4 アラブ首長国連邦	7.6%
5 中国	5.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

<債券組入上位10銘柄> (銘柄数 87 銘柄)

	銘柄	種別	利率	通貨	比率
1	CHINA GOVT INTL BOND	国債	0.55%	アメリカドル	2.2%
2	REPUBLIC OF TURKEY	国債	8.6%	アメリカドル	2.2%
3	ABU DHABI GOVT INT'L	国債	2.5%	アメリカドル	2.0%
4	CHINA GOVT INTL BOND	国債	1.2%	アメリカドル	2.0%
5	OMAN GOV INTERNTL BOND	国債	6.25%	アメリカドル	1.9%
6	REPUBLIC OF TURKEY	国債	4.25%	アメリカドル	1.8%
7	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債	3.625%	アメリカドル	1.8%
8	OMAN GOV INTERNTL BOND	国債	6%	アメリカドル	1.7%
9	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債	3.875%	アメリカドル	1.7%
10	REPUBLIC OF TURKEY	国債	9.875%	アメリカドル	1.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

市況概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月の新興国債券指数は上昇しました。米国連邦公開市場委員会 (FOMC) 後に公表された米国連邦準備制度理事会 (FRB) 参加者の政策金利見通しで、年内の利下げ予想が維持されたことなどを背景に米国の長期金利が低下し、相対的に高金利の新興国債券の投資魅力が高まったことや、原油など資源価格が上昇基調となり資源国債券の支援材料となったことなどから新興国債券指数は上昇しました。

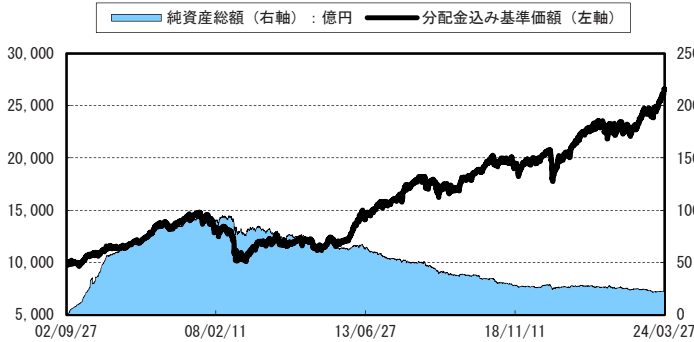
■当ファンド (マザーファンドを含みます。) は、主に債券など値動きのある証券 (外貨建証券は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券の価格変動は、先進国の債券の値動きに比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

グローバル・ラップ・バランス安定成長型

グローバル・ラップ・バランス 安定成長型

基準日 2024年3月29日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	25,875円
純資産総額	22.81億円

◆月間の収益分解

GWバランス 安定成長型	2.02%
日本大型株式	0.67%
日本小型株式	0.38%
日本債券	-0.03%
北米株式	0.57%
欧州先進国株式	0.28%
アジア太平洋株式	0.06%
海外債券	0.09%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	6.71%	9.05%	14.56%	6.05%	6.28%	5.42%	4.63%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	5.87%	6.14%	6.87%	6.62%	7.18%
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

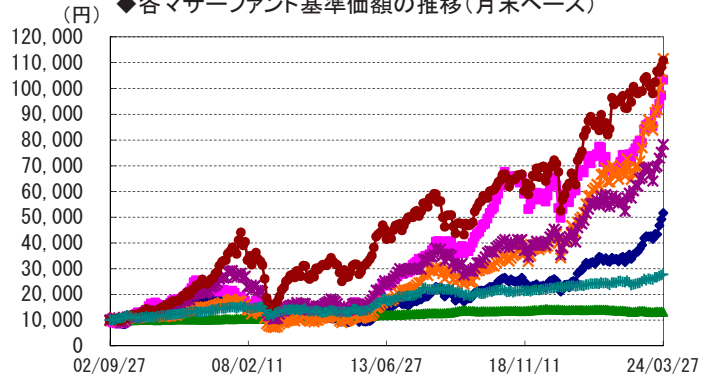
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00%	15.01%
日本小型株式	7.00%	6.75%
日本債券	51.00%	46.69%
北米株式	12.00%	12.43%
欧州先進国株式	7.00%	7.45%
アジア太平洋株式	2.00%	2.79%
海外債券	9.00%	8.04%
短期資産その他	0.00%	0.85%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。

● 日本大型株	◆ 日本小型株	▲ 日本債券	✕ 北米株
◆ 欧州株	● アジ太洋株	◆ 海外債券	

運用：日興アセットマネジメント株式会社

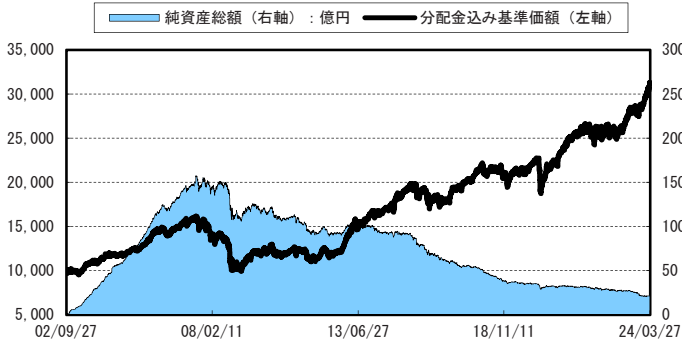
日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。

グローバル・ラップ・バランス成長型

グローバル・ラップ・バランス 成長型

基準日 2024年3月29日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	30,471円
純資産総額	21.58億円

◆月間の収益分解

GWバランス 成長型	2.48%
日本大型株式	0.83%
日本小型株式	0.44%
日本債券	-0.03%
北米株式	0.69%
欧州先進国株式	0.37%
アジア太平洋株式	0.08%
海外債券	0.10%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	8.33%	11.10%	18.79%	7.94%	8.12%	6.55%	5.42%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	6.73%	7.30%	8.35%	8.21%	8.93%
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

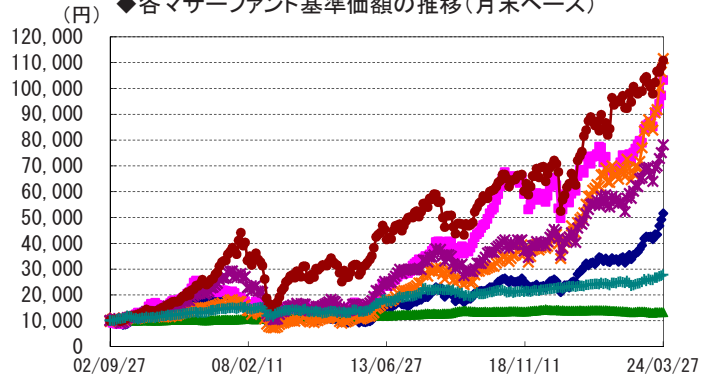
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00%	18.28%
日本小型株式	7.00%	7.63%
日本債券	40.00%	36.49%
北米株式	15.00%	14.96%
欧州先進国株式	10.00%	9.38%
アジア太平洋株式	3.00%	3.67%
海外債券	10.00%	8.84%
短期資産その他	0.00%	0.74%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。

● 日本大型株	■ 日本小型株	▲ 日本債券	✕ 北米株
◆ 欧州株	● アジ太株	+ 海外債券	

運用：日興アセットマネジメント株式会社

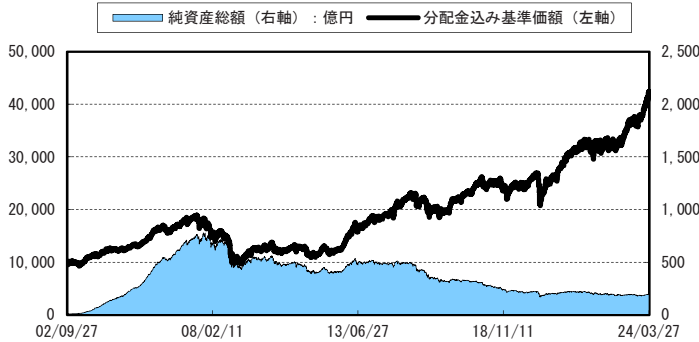
日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。

グローバル・ラップ・バランス積極成長型

グローバル・ラップ・バランス 積極成長型

基準日 2024年3月29日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	40,858円
純資産総額	194.55億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極成長型	3.35%
日本大型株式	1.19%
日本小型株式	0.51%
日本債券	-0.01%
北米株式	0.93%
欧州先進国株式	0.53%
アジア太平洋株式	0.09%
海外債券	0.11%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	11.56%	14.98%	26.74%	11.66%	11.58%	8.65%	6.90%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)			8.35%	9.40%	11.04%	11.06%	12.03%
ベンチマークリスク			-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

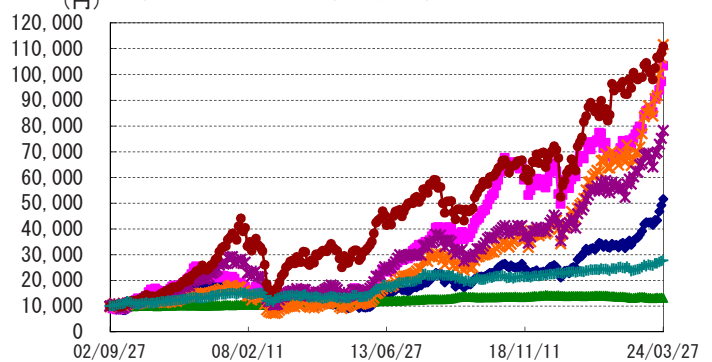
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00%	25.47%
日本小型株式	8.00%	8.80%
日本債券	21.00%	17.03%
北米株式	20.00%	19.54%
欧州先進国株式	14.00%	13.44%
アジア太平洋株式	4.00%	4.48%
海外債券	12.00%	10.21%
短期資産その他	0.00%	1.02%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。

● 日本大型株	■ 日本小型株	▲ 日本債券	✕ 北米株
◆ 欧州株	● アジ太株	◆ 海外債券	

運用：日興アセットマネジメント株式会社

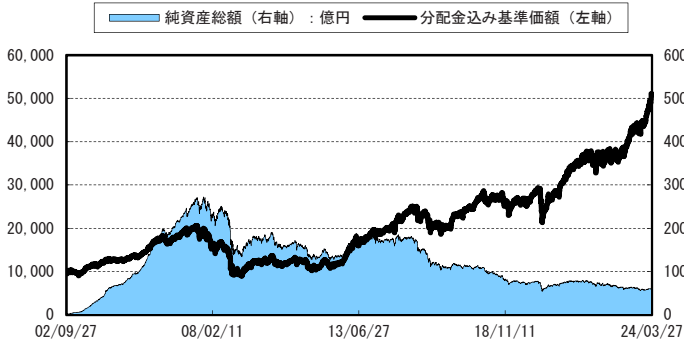
日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。

グローバル・ラップ・バランス積極型

グローバル・ラップ・バランス 積極型

基準日 2024年3月29日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	49,210円
純資産総額	61.25億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極型	4.00%
日本大型株式	1.46%
日本小型株式	0.58%
日本債券	0.00%
北米株式	1.06%
欧州先進国株式	0.65%
アジア太平洋株式	0.13%
海外債券	0.12%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	14.02%	18.04%	33.34%	14.63%	14.28%	10.26%	7.82%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	9.66%	11.10%	13.27%	13.42%	14.63%
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

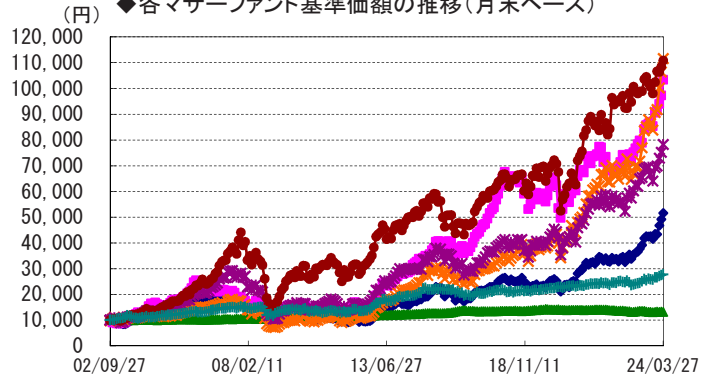
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00%	31.20%
日本小型株式	9.00%	9.97%
日本債券	5.00%	2.00%
北米株式	23.00%	22.37%
欧州先進国株式	17.00%	16.34%
アジア太平洋株式	6.00%	6.36%
海外債券	14.00%	10.76%
短期資産その他	0.00%	1.01%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。

● 日本大型株	◆ 日本小型株	▲ 日本債券	✕ 北米株
✱ 欧州株	● アジ太洋株	◆ 海外債券	

運用：日興アセットマネジメント株式会社

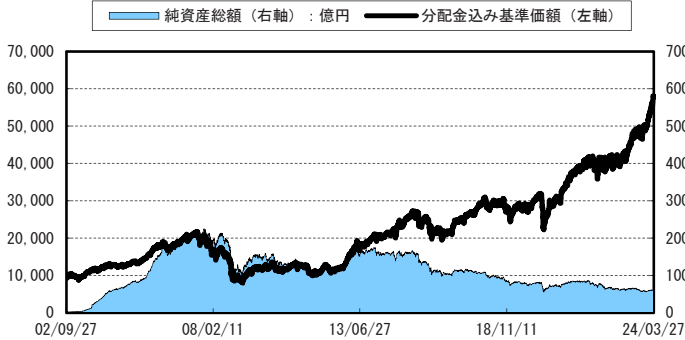
日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。

グローバル・ラップ・バランス超積極型

グローバル・ラップ・バランス 超積極型

基準日 2024年3月29日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	55,947円
純資産総額	62.03億円

◆月間の収益分解

GWバランス 超積極型	4.41%
日本大型株式	1.70%
日本小型株式	0.52%
日本債券	0.00%
北米株式	1.11%
欧州先進国株式	0.92%
アジア太平洋株式	0.16%
海外債券	0.00%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	15.48%	19.68%	35.93%	15.92%	15.48%	10.95%	8.48%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	10.59%	12.05%	14.73%	14.96%	16.57%
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

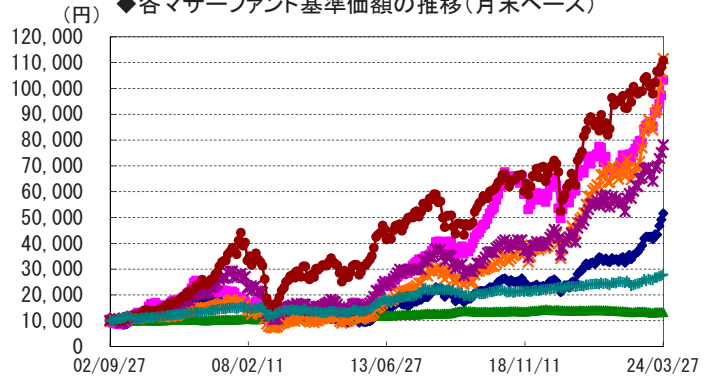
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	30.00%	36.25%
日本小型株式	8.00%	8.90%
日本債券	0.00%	0.00%
北米株式	28.00%	23.39%
欧州先進国株式	26.00%	23.07%
アジア太平洋株式	8.00%	7.42%
海外債券	0.00%	0.00%
短期資産その他	0.00%	0.96%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太洋株	海外債券	

運用：日興アセットマネジメント株式会社

日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。

日興グローバルラップ株式会社のコメント

世界の市況・経済動向

2024年4月11日
日興グローバルラップ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第449号

■ 市況概況 (3月)

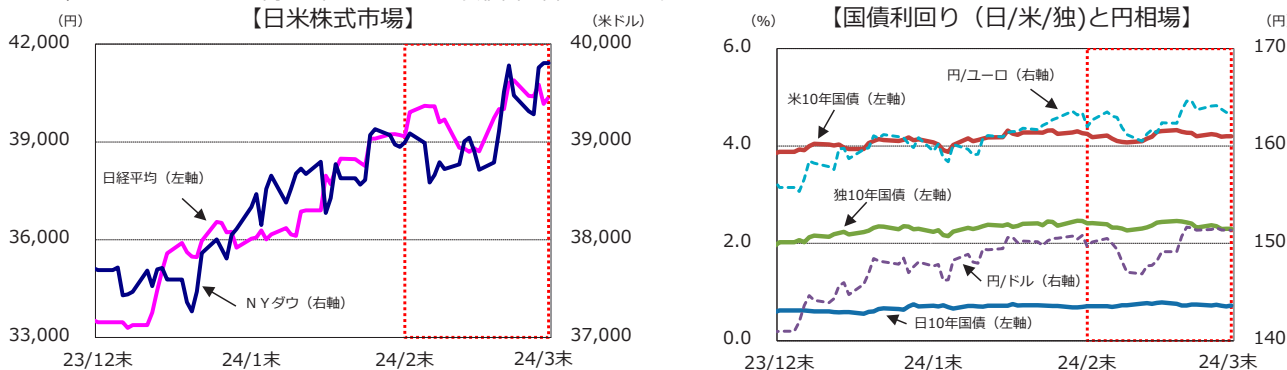
資産	コメント
日本株式	日経平均は、月の上半は米国株高に連れて上昇も、その後マイナス金利解除の思惑から軟調に推移。19日には日銀がマイナス金利を解除したものの、緩和的な金融政策が継続するとの見方から上昇。月間で+3.07%。TOPIXは+3.47%。
外国株式	米国市場では、月の中旬に発表された米国の消費者物価指数 (CPI) を受けて、物価が落ち着きつつあるとの見方に加え、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 後のパウエル議長の発言から利下げ期待が高まったことなどから上昇。欧州市場は、欧州中央銀行 (ECB) や英国イングランド銀行がハト派的な見通しを示したに加え、スイス国立銀行が利下げを決定するなど、欧州地域の利下げ期待が高まったことから上昇。月間でNYダウ+2.08%、ナスダック+1.79%、独DAX+4.61%、英FT+4.23%。
日本債券	10年国債利回りは上昇。上半は日銀金融政策決定会合での政策修正期待が高まり、日本の10年国債利回りは上昇したが、下旬に日銀が市場予想通りマイナス金利政策を解除したものの、当面は国債買い入れ規模維持の方針が示され、金利上昇幅は縮小。月末は0.725%。
外国債券	外国債券相場は上昇。米10年国債利回りは僅かに低下。FOMCを控えたポジションの調整により米10年国債利回りが上昇する局面があったものの、中旬に開催されたFOMCでインフレ鈍化シナリオに変化はないとし、年3回の利下げ見通しが維持されたことで、米10年国債利回りは低下に転じた。月末は4.200%。欧州債券市場は、米金利上昇が波及したことで欧州債券の利回りが上昇する局面があったものの、予想外のスイス中銀の利下げや複数のECB高官が6月利下げに言及したこと、利回りは低下した。独10年国債の月末は2.298%。
為替	円/ドル相場は、月の上半は日銀がマイナス金利解除および大規模緩和策の修正を行うとの思惑からドル売り・円買いとなったが、中旬以降は米インフレが低下基調も高止まりで早期利下げ期待が後退し、FOMC後の議長発言で利下げ期待が一時高まるもドル買いが進行。月末は1ドル=151円台。 円/ユーロ相場は、月の上半はECBが政策金利据え置きを決めたものの、ECB総裁が利下げの可能性を示唆したため、ユーロ売りが活発となった。その後、日本で緩和的な金融環境が維持されるとの見通しが強まり、中旬から円売りが進行。月末は1ユーロ=163円台。

■ 当面の見通し

世界経済は地域別・業種別格差が大きく、地域別では米国堅調の一方で日欧低迷、中国停滞、業種別では非製造業優位であるが、日欧や製造業において徐々に改善・底打ちとなることが予想される。米国経済は民間企業の収益が回復傾向で、実質所得増加やインフレ鈍化を背景に個人消費も堅調であるが、利上げの累積効果は今後徐々に労働市場などに顕在化し、緩やかな景気減速に向かうとみられる。欧州では、中国景気悪化による輸出停滞や利上げの累積効果、財政支援縮小など景気抑制要因が多く、経済活動は依然低迷しているが、雇用は堅調で購買力も回復しており、非常に緩やかながら景気底入れが近づいているとみられる。日本経済は、昨年10-12月期実質成長がプラス修正され、2期連続のマイナス成長は回避するも、今年1-3月期に地震や自動車生産調整の影響で再びマイナス成長の可能性があり、春闘を受けた賃金動向から消費回復へ繋がるか注目される。新興国では中国において、全国人民代表大会で昨年と同水準の成長目標が打ち出されたが、引き続き不動産市況低迷により家計の消費姿勢は消極的で、需要不足によるデフレと経済停滞が見込まれる。

金融政策に関しては、米国当局は当面現在の政策金利を維持し、FOMC参加者は年内3回の利下げを想定しているが、インフレ鈍化が緩やかになっており、今後の景気・物価動向によって利下げ開始時期の後ずれや回数減少もありうるだろう。欧州では、賃金インフレが継続していることから金融当局は政策金利を据え置いているが、景気は低迷しており、ECB総裁も示唆するように、賃金上昇率の落ち着きを確認したうえで、6月の利下げ開始が見込まれている。日銀は3月にマイナス金利をはじめとする主要な金融緩和策を終了したが、国内景気は弱く物価の目標水準での安定も不十分であるため、今後の利上げは緩やかに行われると予想される。金融市場は、米欧では年央頃からの利下げ転換が想定される一方で、日本では3月に金融緩和策が終了となり、正反対の政策姿勢ではあるが、いずれの地域においても今後の賃金・物価動向が一層注視される。

世界株式市場では、米国で景気堅調を背景に早期の利下げ期待が後退するなど株価調整リスクもあるが、日米の良好な企業業績見通しや欧州金融当局の利下げ姿勢明確化などが相場の下支え要因となるだろう。**世界債券市場**については、米欧では先行き利下げ転換が見込まれ、長期金利は緩やかに低下して債券価格は底堅く推移するとみられる一方、日本ではマイナス金利解除が実施されたことで先行きの金利上昇が意識されて軟調な展開が予想される。**為替市場**に関しては、日銀の政策正常化に続き、米欧の利下げ転換が予想され、内外金利差は先行き縮小見込みであるが、日銀は追加利上げには消極的とみられ、円高方向への調整が生じても安値圏に留まることが見込まれる。



・信頼できると判断したデータをもとに日興グローバルラップが作成。・各グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は情報提供を目的として日興グローバルラップ株式会社(以下、「当社」)が作成したものであり、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づき作成されていますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された見解や予測は、資料作成時点でのものであり、事前の通知なしに変更することがあります。投資に関する最終的なご判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願い申し上げます。なお、当資料で使用したグラフおよび数値は、過去の実績であり、将来を約束するものではありません。当社は、投資助言業務を行う場合には、顧客を相手方として、または顧客のために証券取引行為を行うこととはいたしません(ただし、投資一任業務を行う場合はこの限りではありません)。いかなる名目によるかを問わず、顧客に提供した投資助言業務に関して、顧客から金銭もしくは有価証券の預託を受けること、または当社と密接な関係にある者に顧客の金銭もしくは有価証券の預託を受けさせることもしません。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



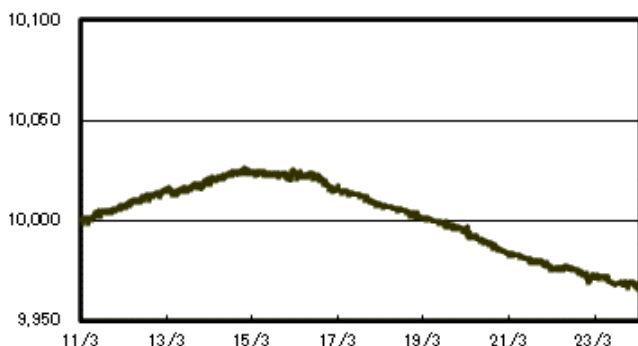
【SMAM・FGマネーファンドVA】

主として、マネーインカム・マザーファンドへの投資を通じて、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

作成基準日：2024年3月29日

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 基準価額は、2011年3月3日を10,000とした指数として表示しております。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 資産構成

債券	66.3%
先物等	0.0%
短期金融商品・現金等	33.7%
合計	100.0%

● ポートフォリオ概況

クーポン(%)	0.38
残存年数(年)	0.23
修正デュレーション(年)	0.23
最終利回り(%)	-0.17

● 格付構成

AAA格	66.3%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%

● 基準価額および純資産総額

	3月29日	前月比
基準価額(円)	9,968	1
純資産総額(百万円)	393	-12

● 騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	0.01%	-0.02%	-0.01%	-0.04%	-0.32%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。設定来は2011年3月3日を基準とします。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 信託報酬率(年率)

2024年3月29日現在	0.0000%
--------------	---------

※上記信託報酬率は税抜きです。

● 債券種別構成

国債	14.1%
政府保証債	52.2%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.0%

● 残存年月別構成

1年未満	66.3%
1-3年	0.0%
3-7年	0.0%
7-10年	0.0%
10年以上	0.0%

※構成比を示す比率は全て当ファンドの純資産総額対比です。

データは2024年3月29日現在

マンスリーレポート

海外先進国REITインデックスファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの概要

設定日 2006年10月6日
償還日 無期限
決算日 原則6月15日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）に連動した投資成果を目標として運用を行ないます。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはS & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）です。

※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

＜資産構成比率＞

不動産投信	98.7%
現金その他	1.3%

＜国別上位5カ国＞

	国名	比率
1	アメリカ	76.5%
2	オーストラリア	7.6%
3	イギリス	4.7%
4	シンガポール	3.2%
5	フランス	1.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 21,061円
純資産総額 : 7.20億円

＜基準価額の騰落率＞

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	3.84%	4.69%	17.37%	25.62%	41.82%	113.57%
ベンチマーク	3.80%	4.61%	17.55%	25.76%	42.29%	118.65%

※基準価額は当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

19・6・17	20・6・15	21・6・15	22・6・15	23・6・15
10円	10円	10円	10円	10円

＜不動産投信 組入上位10銘柄＞（銘柄数 299銘柄）

	銘柄名	国名	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	8.7%
2	EQUINIX INC	アメリカ	5.6%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	3.8%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.7%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.3%
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.3%
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.2%
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.8%
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.3%
10	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.2%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

市況概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月のS & P先進国REIT指数（除く日本）は、前月末と比べて上昇しました。

米国REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。米国の消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）などが市場予想を上回ったことや、原油価格の上昇を受けたインフレ圧力の高まりなどがREIT価格の重しとなったものの、生成人工知能（AI）関連投資の広がりへの期待や、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表された米国連邦準備制度理事会（FRB）参加者の政策金利見通しで、年内の利下げ予想が維持されたことを好感した米国株式市場の上昇が継続し、投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、同指数は上昇しました。

欧州REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。ドイツや英国のCPIが市場予想を下回ったこと、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を据え置いたものの今後の物価見通しを下方修正したこと、イングランド銀行（BOE）総裁が今後の利下げを示唆したこと、スイスの中央銀行が政策金利の引き下げを実施したことなどから欧米の長期金利が低下したことがREIT価格の支援材料となりました。また、英国の春季予算案において、不動産売却に係るキャピタルゲイン税の引き下げが盛り込まれたことも追い風となり、同指数は上昇しました。

オーストラリアREIT指数は、前月末と比べて上昇しました。中国政府による景気刺激策への期待などを背景にオーストラリアの株式市場が上昇したことに加えて、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を据え置いたことや、発表されたオーストラリアの住宅建設許可件数やCPI、小売売上高などの経済指標が市場予想を下回ったこと、欧米の長期金利が低下基調となったことなどを背景にオーストラリアの長期金利が低下したことがREIT価格の支援要因となり、同指数は上昇しました。

■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

募集代理店

SMBC日興証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>